

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 27日

上場会社名 **不二サッシ株式会社** 上場取引所 東証第二部
 コード番号 5940 本社所在都道府県 神奈川県
 問合せ先 責任者役職名 経理部長 神奈川県
 氏名 宮武 憲二 TEL (03) 5458 - 7474
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 27日 中間配当制度の有無 有

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績 (注) 百万円未満切り捨て

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年 9月中間期	46,994 (5.0)	5,763 (-)	6,114 (-)
11年 9月中間期	49,451 (15.7)	1,976 (-)	2,315 (-)
12年 3月期	118,806	4,125	5,079

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
12年 9月中間期	12,493 (-)	347 07
11年 9月中間期	3,246 (-)	90 18
12年 3月期	10,327	286 88

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 35,998,079 株 11年 9月中間期 35,998,079 株 12年 3月期 35,998,079 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注) 12年 9月中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭	記念配当 円 銭 特別配当 円 銭
12年 9月中間期	-	-	
11年 9月中間期	-	-	
12年 3月期	-	-	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	151,304	17,744	11.7	492 92
11年 9月中間期	150,156	26,449	17.6	734 74
12年 3月期	156,600	30,238	19.3	839 99

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 35,998,079 株 11年 9月中間期 35,998,079 株 12年 3月期 35,998,079 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	114,800	5,700	12,300	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 341円 68銭

9. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 平成12年9月30日現在		前中間期 平成11年9月30日現在		前期 平成12年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【資産の部】	151,304	100%	150,156	100%	156,600	100%
流動資産	63,107	41.7	81,217	54.1	72,353	46.2
現金及び預金	1,665		4,075		2,204	
受取手形	13,037		18,917		13,859	
売掛金	15,249		15,811		19,998	
有価証券	-		11,169		11,125	
たな卸資産	31,875		29,216		23,575	
その他	2,949		3,328		2,618	
貸倒引当金	1,668		1,301		1,027	
固定資産	88,197	58.3	68,938	45.9	84,246	53.8
有形固定資産	67,246	44.4	52,205	34.8	68,249	43.6
建物	14,351		15,177		14,863	
機械及び装置	6,179		8,511		6,659	
土地	44,565		25,872		44,453	
その他	2,149		2,645		2,272	
無形固定資産	695	0.5	880	0.6	816	0.5
投資その他の資産	20,255	13.4	15,852	10.5	15,180	9.7
投資有価証券	17,214		11,113		10,526	
その他	6,753		6,055		7,297	
貸倒引当金	3,712		1,316		2,643	
資産合計	151,304	100	150,156	100	156,600	100

(単位：百万円)

科目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	平成12年9月30日現在		平成11年9月30日現在		平成12年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【 負 債 の 部 】	133,560	88.3	123,707	82.4	126,362	80.7
流 動 負 債	113,619	75.1	108,485	72.3	104,218	66.6
支 払 手 形	29,037		20,945		25,283	
買 掛 金	10,436		10,780		12,157	
短 期 借 入 金	61,506		65,700		60,191	
未 払 法 人 税 等	118		193		173	
前 受 金	8,903		7,832		3,517	
賞 与 引 当 金	276		273		262	
そ の 他	3,340		2,760		2,632	
固 定 負 債	19,941	13.2	15,222	10.1	22,143	14.1
長 期 借 入 金	7,838		10,885		9,998	
退 職 給 与 引 当 金	-		3,106		3,167	
退 職 給 付 引 当 金	3,222		-		-	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	168		202		225	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	7,787		-		7,787	
そ の 他	924		1,029		965	
【 資 本 の 部 】	17,744	11.7	26,449	17.6	30,238	19.3
資 本 金	8,678	5.7	8,678	5.8	8,678	5.5
資 本 準 備 金	8,725	5.7	8,725	5.8	8,725	5.6
利 益 準 備 金	417	0.3	417	0.3	417	0.3
再 評 価 差 額 金	10,869	7.2	-	-	10,869	6.9
剰 余 金 (又 は 欠 損 金)	10,947	7.2	8,627	5.7	1,546	1.0
任 意 積 立 金	1,500		11,864		11,864	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	12,447		3,237		10,317	
負 債 及 び 資 本 合 計	151,304	100	150,156	100	156,600	100

(2)中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日		前中間会計期間 自平成11年 4月 1日 至平成11年 9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	46,994	100	49,451	100	118,806	100
売 上 原 価	43,216	92.0	42,599	86.1	105,116	88.5
売 上 総 利 益	3,778	8.0	6,851	13.9	13,690	11.5
販売費及び一般管理費	9,541	20.3	8,828	17.9	17,816	15.0
営 業 利 益	5,763	12.3	1,976	4.0	4,125	3.5
営 業 外 収 益	511	1.1	552	1.1	737	0.6
受取利息及び配当金	154		146		232	
その他の営業外収益	357		406		505	
営 業 外 費 用	862	1.8	892	1.8	1,690	1.4
支 払 利 息	614		793		1,553	
その他の営業外費用	247		98		137	
経 常 利 益	6,114	13.0	2,315	4.7	5,079	4.3
特 別 損 失	6,339	13.5	884	1.8	5,158	4.3
固定資産除売却損	570		38		1,462	
製品廃却損	-		-		661	
投資有価証券評価損	4,181		-		-	
関係会社株式評価損	194		-		946	
会員権評価損	471		-		-	
貸倒引当金繰入額	665		-		1,996	
その他の特別損失	255		845		92	
税引前中間(当期)純利益	12,453	26.5	3,200	6.5	10,238	8.6
法人税、住民税及び事業税	40	0.1	46	0.1	88	0.1
中間(当期)純利益	12,493	26.6	3,246	6.6	10,327	8.7
前期繰越利益	46		9		9	
中間(当期)未処分利益	12,447		3,237		10,317	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	移動平均法に基づく原価法
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

販売用不動産・仕掛品(オーダー生産品)	個別法に基づく原価法
製品・半製品・原材料・貯蔵品	移動平均法に基づく原価法
仕掛品(オーダー生産品以外)	移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(16,677百万円)については15年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

2. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券に含めて表示しております。

この結果、流動資産の有価証券は6,972百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

当中間会計期間においては、平成12年大蔵省令第10号附則第3号により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、当中間会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は6,972百万円、時価は6,840百万円、評価差額金相当額は155百万円、及び繰延税金負債相当額は23百万円であります。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

注 記 事 項

	当 中 間 期 平成12年9月30日現在	前 中 間 期 平成11年9月30日現在	前 期 平成12年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額	51,856百万円	61,807百万円	55,305百万円
2. 担保提供資産	83,045百万円	73,490百万円	88,476百万円
3. 保証債務	4,117百万円	3,064百万円	3,506百万円
4. 受取手形割引高	15,882百万円	10,061百万円	16,173百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	21百万円	58百万円	25百万円
6. 期末日満期日手形の処理			

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

受取手形	1,894百万円	-百万円	-百万円
支払手形	5,154百万円	-百万円	-百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 未経過リース料中間(期末)残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
一 年 内	883百万円	502百万円	733百万円
一 年 超	2,232百万円	1,695百万円	2,180百万円
合 計	3,115百万円	2,198百万円	2,913百万円

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(注) 未経過リース料会計期間末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(2) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
支払リース料	440百万円	251百万円	637百万円
減価償却費相当額	440百万円	251百万円	637百万円

(3) 資産情報

リース物件の取得価額相当額

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
リース物件の取得価額相当額	4,777百万円	3,165百万円	4,270百万円
減価償却累計額相当額	1,662百万円	967百万円	1,357百万円
中間(期末)残高相当額	3,115百万円	2,198百万円	2,913百万円

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
一 年 内	52百万円	47百万円	11百万円
一 年 超	百万円	百万円	百万円
合 計	52百万円	47百万円	11百万円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(有価証券の時価等)

(単位：百万円)

	前 中 間 期 (平成11年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	11,169	7,921	3,248
債 券			
そ の 他			
小 計	11,169	7,921	3,248
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	2,213	2,305	92
債 券			
そ の 他			
小 計	2,213	2,305	92
合 計	13,382	10,227	3,155

(注)1.時価等の算定方法

上場有価証券

主として東京証券取引所の最終の価格であります。

店頭売買有価証券

日本証券業協会公表の最終の売買価格等であります。

2.株式(流動資産に属するもの)には、自己株式を含めて表示しております。

3.開示の対象から除いた主な有価証券の中間貸借対照表計上額

前 中 間 期
(平成11年9月30日現在)

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式除く)

8,900百万円

(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
子 会 社 株 式	2,213	1,563	649

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)

該当事項はありません。